

○地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律
に係る大野町固定資産税の特例に関する条例施行規則

平成25年3月28日

規則第5号

改正 平成30年3月26日規則第6号

(趣旨)

第1条 この規則は、地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律に係る大野町固定資産税の特例に関する条例（平成25年大野町条例第7号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(課税免除の申請)

第2条 条例第3条第1項の規定による申請は、地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（平成19年法律第40号）に係る大野町固定資産税（以下「固定資産税」という。）の課税免除申請書（様式第1号）によるものとする。

(課税免除の決定通知)

第3条 条例第3条第2項の規定による通知は、固定資産税の課税免除（却下）決定通知書（様式第2号）により行うものとする。

(変更事項等の届出)

第4条 条例第4条の規定による届出は、固定資産税の課税免除申請変更等届出書（様式第3号）により行うものとする。

(課税免除の決定の取消し)

第5条 町長は、条例第5条の規定により課税免除の決定の全部又は一部を取り消したときは、固定資産税の課税免除決定取消通知書（様式第4号）により条例第4条の免除決定者に通知する。

(委任)

第6条 この規則に定めるもののほか必要な事項は、町長が定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成30年規則第6号）

この規則は、公布の日から施行する。

様式第1号(第2条関係)

年 月 日

大野町長 様

住所又は所在地

氏名又は代表者名



固定資産税の課税免除申請書

地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律に係る大野町固定資産税の特例に関する条例第3条第1項の規定により、固定資産税の課税免除を受けたいので、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の内容(業種、主要製造品名及び製造工程の概要)

2 設置した対象施設の名称及び所在地

3 操業開始年月日

年 月 日

4 固定資産の価格等の概要

(1)土地

取得年月日	事業用建物 建設着工年月日	取得面積(m ²)	取得価格(円)	事業用建物 敷地面積(m ²)
合 計				

(2)家屋

用途構造等の区分	取得年月日	取得面積(㎡)	取得価格(円)
合 計			

(3)償却資産

償却資産の 種類	償却資産の 名称	取得年月日	減 価 償 却 開 始年月日	耐用年数 (年)	取得価格 (円)
合 計					

5 添付書類

- (1) 家屋平面図及び償却資産の配置図
- (2) 売買契約書の写し(土地及び償却資産)
- (3) 建築工事請負契約書の写し
- (4) 償却資産の申告書
- (5) 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律(平成19年法律第40号)第14条第2項に定める承認地域経済牽引事業計画を示す書類
- (6) その他町長が必要と認める書類

様式第2号(第3条関係)

第 号
年 月 日

様

大野町長



固定資産税の課税免除(却下)決定通知書

年 月 日付けで申請のあった固定資産税の課税免除については、課税免除(却下)することと決定しましたので、地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律に係る大野町固定資産税の特例に関する条例第3条第2項の規定により通知します。

記

- 1 事業所の名称及び所在地
- 2 決定事項(対象施設及び免除税額等)
- 3 却下理由
- 4 課税免除の期間

自 年 月 日
至 年 月 日

注意事項

- (1) 課税免除に係る申請書の記載事項に変更があったときは、その事実が発生した日から10日以内に別に定める様式により届け出ること。
- (2) 免除決定者が前号の規定に違反したとき、免除決定者が偽りその他不正の行為により課税免除の決定を受けたことが明らかになったときその他町長が課税免除をすることが適当でないと認めるときは、課税免除の決定の全部又は一部を取り消すことがあります。

様式第3号(第4条関係)

年 月 日

大野町長 様

住所又は所在地

氏名又は代表者名



固定資産税の課税免除申請変更等届出書

年 月 日付け 第 号で課税免除の決定を受けた固定資産
について、申請の内容を変更(事業を(休止・廃止))したので、地域経済牽引事業の促進に
よる地域の成長発展の基盤強化に関する法律に係る大野町固定資産税の特例に関する条例
第4条の規定により、下記のとおり届出します。

記

1 申請区分 変更・事業の(休止・廃止)

2 変更(事業の(休止・廃止))年月日

年 月 日

3 変更の内容

4 変更(事業の(休止・廃止))の理由

添付書類(変更の場合に限る。)

- (1) 変更後の承認企業立地計画を示す書類
- (2) 変更後の建設計画書

様式第4号(第5条関係)

第 号
年 月 日

様

大野町長



固定資産税の課税免除取消通知書

年 月 日付け 第 号による固定資産税の課税免除の決定の全部(一部)を取り消したので、地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律に係る大野町固定資産税の特例に関する条例第5条の規定により通知します。

記

1 取消しの内容

2 取消しの理由

様式第 1 号 (第 2 条関係)

様式第 2 号 (第 3 条関係)

様式第 3 号 (第 4 条関係)

様式第 4 号 (第 5 条関係)